

持続的畑作物生産体系確立緊急支援事業費

予 算 額	2,444,000千円	(前年度	3,182,800千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、種馬鈴しょの安定供給の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
国産需要の高い作物の生産拡大等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○種馬鈴しょの新産地形成支援 ○種馬鈴しょ生産の省力技術確立 ○種馬鈴しょの安定供給対策 ○馬鈴しょの病害虫抵抗性品種普及拡大 ○馬鈴しょ産地モデル育成推進 ○馬鈴しょ保管施設等整備 ○豆類等の安定生産対策 ○持続的な生産・流通体系確立 ○労働負担軽減対策 ○てん菜から需要の高い作物への転換支援 	定額 1/2以内	2,444,000 (0)
環境に配慮した生産体系の確立支援	○環境に配慮した地域生産モデルの確立		
合 計			2,444,000 (0)

3 事業実施主体

市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等

4 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～

(担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-705))

道産小麦需要拡大促進事業費

予 算 額	1,947千円 (前年度 2,434千円)
うち道費	1,947千円 (前年度 2,434千円)

1 事業の目的

北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種「北見95号」の普及促進により、小麦商品の原料を輸入小麦から安全・安心で良質な道産小麦へ置き換えを図り、道産小麦の需要拡大によって本道農業の持続的発展に資する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
生産対策	○地域実証検討会開催 ○全道生産拡大検討会開催	358 (358)
需要拡大対策	○製菓企業に対する新品種勉強会開催 ○道産小麦フェア開催 ○企業と連携したPR	1,589 (1,589)
合 計		1,947 (1,947)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～



麦チェン!北海道

笑顔のみなもと!どさんこむぎ

麦チェンロゴマーク

担当：農政部生産振興局農産振興課 (内線 27-718)
食の安全推進局食品政策課 (内線 27-686)

畑作物生産改善対策費のうち

麦・大豆生産技術向上事業費

予 算 額	4,922,782千円	(前年度	691,000千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術の導入等による生産性向上や増産を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
事業費補助金	○麦・大豆の先進的な営農技術の導入 ○麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等 ○麦・大豆の生産性向上の推進	定額 1/2以内	4,922,782 (0)
合 計			4,922,782 (0)

3 事業実施主体

農業者の組織する団体、地域農業再生協議会、市町村

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-718)

輪作体系維持・確立対策事業費

予 算 額	577千円 (前年度 721千円)
うち道費	577千円 (前年度 721千円)

1 事業の目的

近年、本道畑作農業では高齢化、一戸当たり経営面積の増加、ジャガイモシストセンチュウの発生地域の拡大やジャガイモシロシストセンチュウの新規発生などによって、基幹的な畑作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し、輪作体系に乱れがみられることから、今後とも畑作物を安定的に供給していくため、てん菜と馬鈴しょの作付けの安定化に向けた取組を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
甘味資源作物栽培体系確立・攻めの病虫害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○てん菜・馬鈴しょのあり方を考える会の開催 ○抵抗性品種普及拡大セミナーの開催 ○大消費地への普及啓発 ○消費者、飲食店、流通・加工業者等に対する普及啓発資料の作成・配布 	443 (443)
健全な種馬鈴しょ生産流通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○種馬鈴しょ防疫講習会の開催 ○種馬鈴しょ産地に対する生産管理基準の指導 ○集荷販売登録業者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する指導及び講習会の開催 ○一般栽培者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する啓発活動 	134 (134)
合 計		577 (577)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成25年度 (2013年度) ～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-720)

農業生産総合対策事業費

予算額	6,474,161千円	(前年度	8,657,466千円)
うち道費	4,987千円	(前年度	6,828千円)

1 事業の目的

道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化等に向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。

また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動等を支援する。

さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
農産物供給体制確立事業費	○てん菜生産推進指導対策 ○馬鈴しょ生産推進指導対策 ○野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ○果樹生産推進指導対策 ○花き生産推進指導対策	—	北海道	H12年度 (2000年度) ～	617 (617)
強い農業づくり事業費	○産地競争力の強化・整備事業 ○道推進指導対策費	1/2 以内 等	北海道、市町村、農業協同組合、公社、農業者団体等	H17年度 (2005年度) ～	1,971,349 (2,483)
産地生産基盤パワーアップ事業費	○収益性向上対策 ○生産基盤強化対策 ○国産シェア拡大対策	1/2 以内 等	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等	H28年度 (2016年度) ～	3,966,767 (309)
経営所得安定対策等推進事業費	○道推進費 ○市町村等推進費補助	—	北海道、市町村、地域再生協議会	H23年度 (2011年度) ～	533,846 (0)
農産物検査指導監督等推進費	○巡回立入調査 ○疑義案件に係る立入調査 ○登録検査機関の登録	—	北海道	H28年度 (2016年度) ～	1,582 (1,578)
合計					6,474,161 (4,983)

担当：農政部生産振興局農産振興課

(内線 27-704)

強い農業づくり事業費

予算額	1,971,349千円	(前年度	3,305,439千円)
うち道費	2,483千円	(前年度	4,044千円)

1 事業の目的

食料供給力の強化や農業生産の持続性を確保し収益力の向上を図るため、地域における生産・流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	交付(補助)率	事業実施主体	予算額
産地競争力の強化	○土地利用型作物等による産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援 ・耕種作物小規模土地基盤整備 ・飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 ・耕種作物産地基幹施設整備 ・畜産物産地基幹施設整備	1/2以内 4/10以内 1/3以内 3/10以内	市町村、農業協同組合、公社、農業者の組織する団体等	1,969,182 (316)
道推進指導対策費	○事業を活用して整備した施設等の適正で効果的な利用推進と事業効果の的確な発現を図るため、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	—	北海道	2,167 (2,167)
合計				1,971,349 (2,483)

3 事業実施期間

平成17年度（2005年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-713)

産地生産基盤パワーアップ事業費

予 算 額	3,966,767千円	(前年度	4,811,771千円)
うち道費	309千円	(前年度	386千円)

1 事業の目的

水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。

また、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
事業費 補助金	1 収益性向上対策 ○整備事業 ・耕種作物に関する施設整備 ○生産支援事業 ・農業機械等の導入及びリース導入 ・生産資材の導入 ○効果増進事業 ・計画の策定、農業機械等の導入実証 2 生産基盤強化対策 ・農業用ハウス等の再整備・改修 ・牛ふん堆肥の活用による土づくりの展開 3 国産シェア拡大対策 ・麦及び大豆に関する機械導入・施設整備 ・園芸作物に関する機械のリース導入や施設整備等	1/2 以内等	3,965,149 (0)
道附帯 事務費	○円滑な事業実施に向けた道の推進指導	—	618 (309)
合 計			3,966,767 (309)

3 事業実施主体

北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会 等

4 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-705)

野菜産地育成総合対策事業費

予 算 額	44,286千円 (前年度 56,524千円)
うち道費	12,448千円 (前年度 1,466千円)

1 事業の目的

北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
野菜価格安定資金造成事業費補助金	○野菜生産出荷安定資金造成事業 ○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ○契約指定野菜安定供給事業	(公社)北海道農産基金協会	S41年度(1966年度)～	11,275 (11,275)
多様な野菜産地づくり促進対策事業費	○加工・業務用野菜生産加速化対策 ○新規野菜・特産野菜の産地化推進 ○衛生管理対策	北海道	H28年度(2016年度)～	1,173 (1,173)
園芸産地における事業継続強化対策事業費	○事業費(補助金) ・BCPの検討・策定・実行への体制整備 ・災害に備えた被害防止対策の実施	市町村、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等	R3年度(2021年度)～	10,412 (0)
	○道推進事務費 ・技術研修会等の開催 ・事業推進会議の開催、現地指導等	北海道		
次世代施設園芸普及促進事業費	○次世代施設園芸の地域展開 ・検討会議等の開催 ・フォーラム等の開催 ・先進事例等の調査 ・パンフレット等を活用した情報発信等	北海道、北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム	H29年度(2017年度)～ R5年度(2023年度)	20,656 (0)
	・地域段階での実証等による支援	地域協議会等		
大規模契約栽培産地育成強化事業費	○北海道受託事業 ・事業実施に係る産地向け制度説明・現地指導 ・事業実施に係る現地確認 ・計画・交付申請内容の確認	北海道	H26年度(2014年度)～	770 (0)
合 計				44,286 (12,448)

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-730)

多様な野菜産地づくり促進対策事業費

予 算 額	1,173千円 (前年度 1,466千円)
うち道費	1,173千円 (前年度 1,466千円)

1 事業の目的

北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大や新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
加工・業務用野菜生産 加速化対策	○機械化体系と加工・業務専用品種の普及 検討 ○加工・業務用野菜生産拡大への普及活動	358 (358)
新規野菜・特産野菜の 産地化推進	○新規野菜・特産野菜の産地化推進調査の 実施 ○省力栽培技術に関する検討会・情報発信 の実施 (ハウス内モニタリングによる技 術活用) ○新規・特産野菜等の情報発信活動	597 (597)
衛生管理対策	○衛生管理講習会の実施 ○生産者向け啓発資料の作成	218 (218)
合 計		1,173 (1,173)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成28年度 (2016年度) ～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-730)

園芸産地における事業継続強化対策事業費

予 算 額	10,412千円	(前年度	12,010千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

自然災害に強い園芸産地を形成するため、産地における非常時の対応能力向上に向けた事業継続計画（BCP）の策定やBCPの実行に必要な体制整備、農業用ハウスの補強等の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	取組主体	予算額
事業費補助金	○BCPの検討・策定・実行への体制整備 ○災害に備えた被害防止対策の実施	定額 又は 1/2以内	市町村、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等	9,100 (0)
道推進事務費	○技術研修会等の開催 ○事業推進会議の開催、現地指導等	定額	北海道	1,312 (0)
合 計				10,412 (0)

3 事業実施期間

令和3年度（2021年度）～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線 27-730） 〕

道産果樹ブランド力強化総合推進事業費

予 算 額	988千円 (前年度 1,110千円)
うち道費	988千円 (前年度 1,110千円)

1 事業の目的

高齢化等により産地での生産体制が弱体化し、果実の消費が伸び悩んでいる中で、果樹生産者団体と連携し、消費者・実需者ニーズの多様化に対応した高品質安定生産や需要拡大の取組を推進するとともに、省力・低コスト栽培技術の導入等を促進し、道産果実のブランド力の強化と果樹農業の振興を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
生産者組織が行う取組への支援	○ニーズが見込まれる品種の栽培モデル園の設置 ○大消費地でのPRや消費者評価の実施 ○栽培技術講習会の開催	1/2以内	北海道果樹協会	632 (632)
道推進事業	○新技術・新品種導入研修会の開催等 ○低コスト・省力化技術の導入に向けた調査等	—	北海道	356 (356)
合 計				988 (988)

3 事業実施期間

平成28年度 (2016年度) ～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-732)

ワイン用ぶどう生産力向上推進事業費

予算額	1,985千円	(前年度	1,985千円)
うち道費	1,096千円	(前年度	1,096千円)

1 事業の目的

新たな日本ワインの表示制度の施行や地理的表示制度（G I）の「北海道」指定などにより需要拡大が見込まれるワイン用ぶどうについて、関係機関と連携しながらせん定技術講習会等を実施し、生産力の向上に向けて、単収の向上や品質の安定を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
関係者との情報共有	○ワイン用ぶどうの生産拡大に向けた関係者による連携会議の開催	173 (128)
生産力向上対策	○生産量の増加や品質の安定化に向けたせん定技術講習会等の開催	1,812 (968)
合 計		1,985 (1,096)

※地方創生対策推進費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-732)

ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費

予 算 額	250千円 (前年度 250千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

1 事業の目的

北海道の花き産業の一層の発展のため、花きの生産・流通・販売等の関係団体等で構成する北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託することにより、道内花き産業の強化を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費	北海道花き振興協議会の開催及び運営事務	250 (0)
※ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業(国費)	<p>国産花きの生産拡大を図り、花き産業が成長産業となるよう、品目ごとの生産・需要状況等の特徴に応じて、花き産業関係者が一体となった生産から流通・消費拡大までに至る一貫した取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き流通の効率化等の取組 ・ホームユース需要等に対応した品目等の転換の取組 ・新たな需要開拓消費拡大に向けた地域段階での取組 ・産地の花き生産の課題解決に資する技術実証等 <p>事業主体：北海道花き振興協議会 取組主体：北海道花き生産連合会、北海道生花商協同組合、株式会社札幌花き地方卸売市場、北海道フラワーガーデン協会他 全体事業費：34,950千円</p>	
合 計		250 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成26年度 (2014年度) ～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-732) 〕

原種等生産事業費

予算額	197,449千円（前年度 163,450千円）
うち道費	78,871千円（前年度 64,842千円）

1 事業の目的

「北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例」（平成31年（2019年）4月1日施行）に基づき、本道の基幹作物である主要農作物等（稲、大麦、小麦、大豆、小豆、えんどう、いんげん及びそば）の生産性及び品質の向上を図るため、優良品種の認定、種子計画の策定、原種ほ及び原原種ほの設置等を行い、優良種子の安定生産及び安定供給を推進する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額
主要農作物原種ほ等設置委託事業費（稲、大麦、小麦、大豆）	○稲、大麦、小麦、大豆の原種及び原種生産の委託	北海道 （ホクレン、農協等へ委託）	-	194,548 （78,169）
そば原種ほ等設置事業費補助金（雑穀）	○そばの原種ほ等設置に対する支援	ホクレン、（公財） 日本特産農作物 種苗協会	定額	519 （519）
原種等管理事業事務費	○道内に普及すべき優良品種の認定 ○種子の需給見通しや安定供給のための生産計画を協議する種子協議会の実施 ○種子の栽培中におけるほ場審査や生産物審査の実施 ○種子の審査に係る研修会の実施	北海道	-	2,382 （183）
合計				197,449 （78,871）

3 事業実施期間

昭和27年度（1952年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線 27-729）

酪農経営体質強化事業費

予算額	2,577千円	(前年度)	3,293千円)
うち道費	2,577千円	(前年度)	3,293千円)

1 事業の目的

本道の酪農畜産業が将来にわたり持続的に発展するためには、酪農畜産経営が外的要因にも影響されにくく、足腰の強い、地域経済・社会の活性化にも貢献できる強固な産業となる必要があることから、飼料生産や経営体質の強化に向けた取組を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
飼料生産の強化	○飼料生産改善事例調査及び普及	633 (633)
経営体質の強化	○省力化機械等の導入による労働負担軽減・生産性向上の効果指標の普及 ○酪農ヘルパー組合の優良事例調査及び普及 ○データ活用による飼養管理技術改善等に関する講習会の開催 ○超省力型放牧酪農経営事例の調査及び普及	1,944 (1,944)
合 計		2,577 (2,577)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

(担当：農政部生産振興局畜産振興課)
(内線27-773、27-768)

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費

予算額	1,707,213千円	(前年度	2,494,232千円)
うち道費	608千円	(前年度	676千円)

1 事業の目的

本道酪農・畜産は、地域の経済・社会を支える基幹産業として重要な役割を担っているが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化や離農が進み農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の維持・強化が緊急の課題となっている。

このため、地域全体で収益性の向上を図り、競争力を強化する必要があることから、畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
整備事業費補助金	○地域の中心的な経営体が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援	1/2以内	畜産クラスター協議会	1,449,000 (0)
畜産環境対策総合支援事業	○土づくり堆肥の生産・流通支援	定額 1/2以内	畜産クラスター協議会	257,000 (0)
計画策定指導推進費	○畜産クラスター計画の策定指導や事業実施に係る検査・指導等	1/2以内	北海道	1,213 (608)
合計				1,707,213 (608)

3 事業実施期間

平成27年度（2015年度）～

〔担当：農政部生産振興局畜産振興課〕
〔内線 27-763〕

北海道和牛繁殖基盤造成事業費

予 算 額	2,516千円 (前年度 3,145千円)
うち道費	2,516千円 (前年度 3,145千円)

1 事業の目的

北海道和牛の競争力強化とブランドの確立に向けて、これまで造成してきた和牛改良組合等の優良な繁殖雌牛群に、食味などに優れた種雄牛を交配し、産まれてきた雌牛にゲノミック評価を行い、さらなる絞り込みを実施することで、早期にトップエリート牛群を造成する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
和牛繁殖基盤の造成	○トップエリート牛群の造成 ・和牛改良組合等が行うゲノミック評価を活用したトップエリート牛群づくりに対する取組を支援	1/2以内	(一社)北海道酪農畜産協会	2,045 (2,045)
道推進費	○和牛繁殖基盤の造成 ・優良繁殖雌牛確保への指導	—	北海道	471 (471)
合 計				2,516 (2,516)

3 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

〔 担当：農政部生産振興局畜産振興課
(内線 27-756) 〕

経営体質強化に向けた牛群改良加速化事業費（新規）

予算額	38,238千円（前年度 一千円）
うち道費	38,238千円（前年度 一千円）

1 事業の目的

本道の酪農は、全国の生乳生産量の6割を占め、我が国における本道酪農の役割はますます重要となっている。このため、酪農情勢の変化に対応し、経営体質の強化や生産基盤の充実を図るため、ゲノミック評価技術を活用した乳牛改良の加速化を推進する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
モデル事業	○ モデル農家のゲノミック評価技術の活用による牛群改良の実践	36,953 (36,953)
道推進指導費	○ 検討会議の開催等	1,285 (1,285)
合計		38,238 (38,238)

3 事業実施主体

北海道、（公社）北海道酪農検定検査協会

4 事業実施期間

令和5年度（2023年度）～令和8年度（2026年度）

〔 担当：農政部生産振興局畜産振興課
（内線27-773） 〕

北海道めん羊生産振興事業費

予 算 額	1,584千円 (前年度 1,980千円)
うち道費	1,584千円 (前年度 1,980千円)

1 事業の目的

本道のめん羊の更なる生産振興を図るため、ニュージーランドの高度な飼養管理技術を普及するとともに、人工授精による優良種畜の確保や人工授精技術者の育成など、種畜供給体制の強化を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予算額
生産振興連携体制の強化	○めん羊生産関係者による連携強化推進会議の開催	—	北海道	140 (140)
優良種畜供給体制構築支援	○優良種畜供給体制の確立に向けた種畜導入試験の取組を支援	定額	北海道めん羊協議会	1,444 (1,444)
合 計				1,584 (1,584)

3 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)

〔 担当：農政部生産振興局畜産振興課
(内線 27-778) 〕

植物防疫総合推進事業費

予算額	908,083千円(前年度 1,001,436千円)
うち道費	1,104千円(前年度 1,237千円)

1 事業の目的

植物防疫法に基づき設置された病害虫防除所を円滑に運営し、病害虫の発生に関する情報を提供する発生予察事業、病害虫の多発生やまん延を防止するためのモニタリング調査等、植物検疫及び防除指導などを実施する。

また、ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除への協力など、総合的な防除・まん延防止対策を実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	予算額
病害虫防除所運営費	○病害虫防除所の運営 ○病害虫発生予察事業の車輛維持	北海道	3,633 (889)
植物防疫推進事業費	○侵入調査事業の実施 ○発生予察事業の実施 ○高性能予察機器の整備 ○総合防除及び侵入調査の強化に資する機器の整備	北海道	28,037 (0)
病害虫防除対策事業費	○ナシ枝枯細菌病の発生モニタリング調査 ○啓発対策・樹木消毒	北海道	430 (215)
ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	○発生状況調査、連絡会議等の開催 ○対抗植物の栽培等による防除作業	北海道 市町村	875,983 (0)
合計			908,083 (1,104)

3 事業実施期間

昭和27年度（1952年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
（内線 27-837、27-838） 〕

みどりの食料システム戦略推進事業費

予算額	139,773千円	(前年度	57,690千円)
うち道費	1,773千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。

また、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、温室効果ガスの排出量削減の加速化に向けた取組を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	○道実施事業 ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進	北海道	R4年度 (2022年度) ～	138,000 (0)
	○モデル地区支援 ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・有機転換推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・バイオマス産地消対策	市町村 地域協議会 農業者等		
道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ※	○モデル実証 ・地域説明会の開催 ○認知度向上 ・消費者向け広告等の掲載 ・農業団体や流通事業者等との意見交換会の開催	北海道	R5年度 (2023年度) ～ R8年度 (2026年度)	1,773 (1,773)
合計				139,773 (1,773)

※北海道地球温暖化防止対策基金を活用

〔 担当：農政部食の安全推進局食品政策課
(内線 27-696) 〕

みどりの食料システム戦略推進事業費のうち

みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費

予算額	138,000千円	(前年度 57,690千円)
うち道費	0千円	(前年度 0千円)

1 事業の目的

北海道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
道実施事業				
推進体制整備	○道基本計画の推進、 ○専門指導員の育成・確保	—	北海道	2,623 (3,255)
有機農業産地づくり推進	○有機農業勉強会・検討会の開催、 技術資料の作成	—	北海道	4,745 (0)
モデル地区支援				
推進体制整備	○計画作成・推進、 ○専門指導員の育成・確保	定額	市町村	1,000 (5,000)
有機農業産地づくり推進	○有機農業の生産から消費まで一貫した 地域単位の取組の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	26,170 (15,000)
有機転換推進	○有機農業に転換する農業者への支援 ○市町村等の有機転換推進	2万円/10a 以内、定額	市町村・ 農業者等	18,540 (0)
グリーンな栽培体系への転換サポート	○グリーンな栽培体系への転換に向けた 取組の検討の支援	定額	地域協議会等	14,626 (21,000)
SDGs対応型施設園芸確立	○環境負荷軽減と収益性向上を両立した 新技術の導入の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	1,300 (4,885)
地域循環型エネルギーシステム構築	○地域の再生可能エネルギー資源を活用 した地域循環型エネルギーシステム構築 の支援	定額 1/2以内	地域協議会等	1,000 (0)
バイオマス産地消対策	○液肥散布車の導入、バイオ液肥の散布 実証の取組を支援	定額 1/2以内	民間団体等	67,996 (8,550)
合計				138,000 (57,690)

3 事業実施期間

令和4年度（2022年度）～

（担当：農政部食の安全推進局食品政策課）
（内線 27-696）

みどりの食料システム戦略推進事業費のうち

道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費（新規）

予算額 1,773千円（前年度 － 千円）

うち道費 1,773千円（前年度 － 千円）

1 事業の目的

みどりの食料システム戦略やゼロカーボン北海道の実現に資するため、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、J-クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
モデル実証	○地域説明会の開催 ・ J-クレジットの認証取得に取り組むモデル実証の実施に向けた説明会	429 (429)
認知度向上	○消費者向け広告等の掲載 ○農業団体や流通事業者等との意見交換会の開催	1,344 (1,344)
合計		1,773 (1,773)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和5年度（2023年度）～令和8年度（2026年度）

〔担当：農政部食の安全推進局食品政策課〕
（内線27-696）

環境保全型農業総合推進事業費

予算額 101,280千円(前年度 69,914千円)
うち道費 3,141千円(前年度 3,933千円)

1 事業の目的

土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業や、それらを基本的に使用しない有機農業は、環境への負荷の低減や安全・安心を求める消費者ニーズに応えるなど、本道農業が持続的に発展していく上で、先導的な役割を担っているが、収量・品質の低下や生産コストに見合った販路の確保など、生産・流通上の課題を抱えていることから、これらの環境保全型農業の取組拡大を図るため、地域や関係団体と連携して生産技術の普及や流通・販売の拡大を総合的に推進する。

また、農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	○未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 ※1 ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発	北海道	R2年度(2020年度)～	16,799 (2,173)
	○身近なYES!clean農産物応援推進事業費 ※1 ・YES!clean実践集団の情報交換 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度など	北海道 クリーン農業推進協議会	R6年度(2024年度)	
	○グリーンな栽培体系への転換サポート ※2 ・グリーンな栽培体系への転換に向けた取組の検討の支援	地域協議会等	R4年度(2022年度)～	
オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	○生産者支援活動の推進 ・情報交換会、技術支援等 ○新規参入・有機転換サポート強化 ・生産者向けオンラインセミナーの開催 ○理解の醸成及び販路拡大 ・生産者向けネット販売講座の開催 ○有機農業産地づくり推進 ※1 ・有機農業勉強会・検討会の開催、技術資料の作成	北海道	R2年度(2020年度)～ R6年度(2024年度)	52,471 (968)
	○有機農業産地づくり推進 ※1 ・有機農業の生産から消費まで一貫した地域単位の取組の支援	地域協議会等	R4年度(2022年度)～	
	○有機転換推進事業 ※1 ・新たに有機農業への転換等を実施する農業者に有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援	市町村等	R5年度(2023年度)	
国際水準GAP実践拡大推進事業費	○指導体制整備 ・GAP指導者育成研修の実施 ○普及推進 ・GAP実践モデル事例を活用した推進 ・農業者向け項目別実践研修及びGAPセミナーの実施 ・実需に関するセミナーの開催	北海道	R3年度(2021年度)～ R5年度(2023年度)	32,010 (0)
	○認証取得支援 ・農業教育機関、農業者及び農業者団体の認証取得費用支援	農業者等		
合計				101,280 (3,141)

※1 北海道地球温暖化防止対策基金を活用

※2 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業」で計上

(担当：農政部食の安全推進局食品政策課
(内線 27-696))

持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費

予算額	16,799千円 (前年度17,723千円)
うち道費	2,173千円 (前年度 2,723千円)

1 事業の目的

収量や品質を維持しながら、土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業の一層の普及拡大を図るため、環境保全効果の消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導や栽培体系の転換に取り組む地域への支援などにより安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に対して支援を行い、環境と調和した持続可能なクリーン農業の取組拡大を促進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
未来に続くクリーン農業生産拡大事業費 ※1	○安定生産に向けた取組強化 ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ○エコファーマーの計画認定、助言指導	—	北海道	R 2年度 (2020年度) ～ R 6年度 (2024年度)	227 (227)
身近なYES!clean農産物応援推進事業費 ※1	○審査会等の開催 ○生産支援対策 ・YES!clean実践集団の情報交換・技術向上 ○流通・消費拡大対策 ・学校給食や地域イベントによる生産者交流 ・農業体験型講座、出前講座 ・YES!cleanサポーター制度 ・流通企業への産地情報提供と連携したPR	1/2 以内	北海道クリーン農業推進協議会		1,946 (1,946)
グリーンな栽培体系への転換サポート ※2	○グリーンな栽培体系への転換に向けた取組の検討の支援 ・協議会開催 ・マニュアル作成等	定額	地域協議会等	R 4年度 (2022年度) ～	14,626 (0)
合計					16,799 (2,173)

※1 北海道地球温暖化防止対策基金を活用

※2 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」で計上

担当：農政部食の安全推進局食品政策課
(内線 27-696)

オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費

予 算 額 52,471千円 (前年度21,304千円)
うち道費 968千円 (前年度 1,210千円)

1 事業の目的

みどりの食料システム戦略において取組を大きく拡大することとされ、ゼロカーボン北海道の実現にも資する有機農業への新規参入・転換を促進するとともに、国内外の市場拡大を図るため、有機農産物の販路開拓や理解醸成を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
生産者支援 活動の推進	○情報交換会 ○普及指導員による技術支援等	—	北海道	R 2年度 (2020年度)	2,748 (968)
新規参入・有 機転換サポー ト強化	○新規参入・生産者向けセミナーの開催			~ R 6年度 (2024年度)	93 (0)
理解の醸成及 び販路拡大	○生産者向けネット販売講座の開催				175 (0)
有機農業産地 づくり推進 ※	○有機農業勉強会・検討会の開催、技術資料の作成			R 5年度 (2023年度)	4,745 (0)
有機農業産地 づくり推進 ※	○有機農業の生産から消費まで一貫した地域単位の取組の支援	定額 1/2 以内	地域協議 会等	R 4年度 (2022年度)	26,170 (0)
有機転換推進 事業 ※	○新たに有機農業への転換等を実施する農業者に有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援	定額	市町村等	R 5年度 (2023年度)	18,540 (0)
合 計					52,471 (968)

※ 「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費」で計上

〔 担当：農政部食の安全推進局食品政策課
(内線 27-674) 〕

環境保全型農業直接支援対策事業費

予算額	1,076,280千円	(前年度	1,076,280千円)
うち道費	350,000千円	(前年度	350,000千円)

1 事業の目的

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。

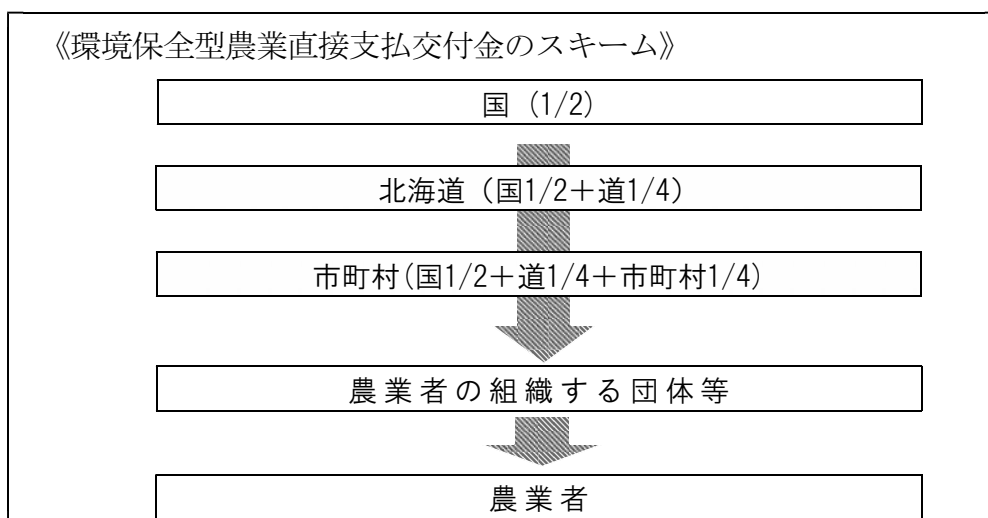
2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
環境保全型農業直接支払交付金	○化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、地球温暖化防止等の環境保全に効果の高い営農活動及び地域の環境や農業実態等に応じた取組に対して支援 (主な営農活動) ・全国共通取組 有機農業(そば等の雑穀・飼料作物以外) (支援単価：12,000円/10a以内) ※このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合に限り、2,000円を加算 カバークローブ (支援単価：6,000円/10a以内) ・地域特認取組 フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術 (支援単価：6,000円/10a以内)	3/4以内 (国 1/2 道 1/4)	農業者の組織する団体等	1,050,000 (350,000)
推進事務費	○道及び市町村が適切かつ円滑に事業を実施するための推進事務費	定額	北海道市町村	26,280 (0)
合計				1,076,280 (350,000)

3 事業実施期間

平成27年度(2015年度)～令和6年度(2024年度)



(担当：農政部食の安全推進局食品政策課
(内線 27-674))

脱炭素畜産技術導入推進事業費

予算額	600千円	(前年度	2,400千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

牛のゲップに由来するGHG発生を削減する効果が期待できる道産未利用飼料原料の調査を行い、本道におけるカーボンニュートラル等の環境負荷軽減を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
温室効果ガスを抑制する飼料原料に係る調査費	○温室効果ガス排出量削減効果のある道産未利用資源の活用についての調査	600 (0)
合 計		600 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和4年度(2022年度)～令和5年度(2023年度)

〔担当：農政部生産振興局畜産振興課〕
(内線 27-757)

農村環境保全対策推進事業費のうち

鳥獣被害防止総合対策事業費

予算額	1,721,360千円	(前年度	2,027,354千円)
うち道費	451千円	(前年度	563千円)

1 事業の目的

野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図るため、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
事業費補助金	推進事業 ○地域協議会の開催 ○捕獲の担い手育成のための研修会の開催 ○箱わななど捕獲機材の導入 ○計画的で組織的な鳥獣の捕獲・追い払いの実施 ○野生鳥獣の生息状況調査、被害状況調査等 ○ジビエ等利活用推進	1/2以内又は定額 (300万円以内等)	地域協議会	1,720,733 (0)
	整備事業 ○侵入防止柵等の被害防止施設の整備 ○捕獲鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設等の整備	1/2以内・55/100以内 又は定額	地域協議会等	
	緊急捕獲活動支援事業 ○野生鳥獣の有害捕獲活動経費の支援	定額	地域協議会等	
推進指導事業	○事業実施計画の作成指導等	—	北海道	627 (451)
合計				1,721,360 (451)

3 事業実施期間

平成22年度（2010年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
（内線 27-839） 〕